寺松商店

古紙輸出で放射能検査徹底

コンテナ管理方法を開発

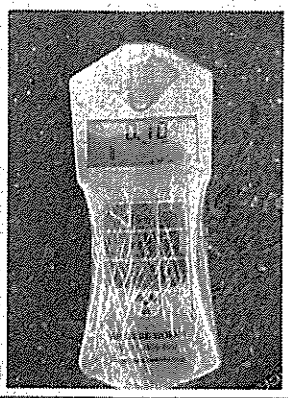
古紙問屋の寺松商店（福岡県久留米市、寺松哲雄社長、☎0942・35・2708）は、自社の輸出向け古紙の放射能検査を徹底させ、海外ユーザーが安心して日本の古紙を利用できる体制を構築した。

福島原子力発電所の爆発事故で東日本を中心とした放射能問題が発生したとの報道が相次いだ。海外では日本の放射能汚染の懸念が広がり、再生資源も輸出が制限される問題が発生した。特に、古紙輸出については、関東エリアで放射線量が通常よりも高いケースが多く、古紙を出荷する前に専門商社が自主検査から、輸出困難が判明し、関東の輸出量16万トンがストップした例もある。

同社は、九州からの輸出ということもあり輸出については問題はないが、海外の輸入企業や製紙メーカーの「日本に対する懸念」を払拭するため、放射能検知器「ガイガーカウンター」とコンテナ管理システムを併用した放射能検査を実施し、ユーザーに安心して使用してもらえる輸出体制をつくった。

同社は、これまで古紙卸売業者として古紙を回収し、製紙原料を国内外に販売してきた。7年前に独自の「コンテナ管理システム」を開発して、輸出される全量の古紙に対して、コンテナごとに商品外観の写真、コンテナ外部・内部の写真や日付、顧客名、仕向け地、船名、シール番号、異物有無、水分調査、当日の天気などのデータを添付。各積み込みヤードで電子画像と共に記録した。データは同社データセンターに蓄積されて一定期間保存される仕組み。輸出先が商品に対して疑念を示した場合でも、その商品の履歴を検索し、情報を提供することができる。

放射能検査のようす



導入している放射能検知器

中国・北京市

年1000万t建廃循環に

再生利用で協会設立

近年、増大する中国・北京市の建設系廃棄物の発生量は、年間1000万トンに達して単純な埋立処理では追いつかなくなってきた。中国環境報の3月17日付けによると、現在の北京市では、建廃の再生利用が重点プロジェクトになった。

北京市の民間企業の元泰環保建築材料科技は、建築土砂を原料として、レンガなどを年間150万トン生産できる。大陸通達都市淬土回収設備は、移動式破砕機を利用し、1時間250トン処理が可能で同社は地方公共団体の支援で、5カ所の建設ごみ分別破砕処理場を設置して、年間処理能力が100万トン以上もある。現在の技術水準で100万トンの建設系廃棄物の循環利用を実現すると、埋立処理に比べて、大きな土地の節約になるという。

北京市は、建設系廃棄物の循環利用のために、交通運輸や建築工事、建物の高度加工、コンサルティングサービス、科学技術、サービス業界など33社が集まり「北京淬土資源化処理協会」を設立した。

今後、北京廃棄物の総環利用のシに役立つ組

クリーン技研／パートナーズコーポレーション

医廃容器販売で義

東日本大震災

医廃容器メーカー、クリーン技研（広島市、水田貴宏社長、☎082・856・1008）と、同容器の総合販売代理店、パートナーズコーポレーション（東京・中央、本田知

記者手帳

お人好しでは済まない

災害を大小で比較することなどできないが、東日本大震災は、第二次世界大戦後の日本で最大級の「天災」であることに間違いない。

しかし、今回の大震災で、あらためて政府の対応とエネルギー政策のあり方について、あらゆる問題が噴出した。これは「人災」だ。

震災後、すぐに単身、現地にボランティアで乗り込んだ産業廃棄物業界関係者は怒りを込めてこう言った。

「地震の規模が桁違いなことは、政府もすぐにわかったはずだ。被災地の様相は『地獄』だった。しかし、初動の規模があまりに小さすぎた。あらゆる手段を総動員すれば、もっと人命などは救われた。悔しい」

〝がんばろう日本〟――大きな暴動も起こさず、助け合いを良しとする日本人の精神は世界に誇れるものだ。ただ、「人災」をこじらせた者までを許してはいけない。

被害の大きさを考えれば、与党と野党は「小異を捨てて大同に付く」べきだった。足の引っ張り合いではなく、極論すれば挙国一致作っても良思う。原発震の恐れがプレートの作り続けた政策が推し進めか。

お人好し徳なのではに怒ることのだ。